

京都エコ・エネルギー戦略（中間案）について

平成25年3月

文化環境部

1 戦略策定の趣旨

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機に、我が国のエネルギー政策は大きな転換期を迎えている。こうした状況の下、京都府として、府民生活の安心・安全を守り、経済活動の維持発展を図る立場から、地球温暖化など環境と経済の視点を踏まえたエネルギー政策の方向性と施策展開のあり方を明らかにするため、本戦略を策定する。

2 京都府内のエネルギー需給の現状と課題

- 府内におけるエネルギー需給の現状等を踏まえ、京都府が地方公共団体の立場から、府民や事業者と連携して取り組んでいくべきエネルギー政策の課題を次のとおり設定
 - (1) エネルギーの安全性の向上
 - (2) 将来にわたるエネルギーの安定供給の確保
 - (3) 新たなエコ・エネルギー社会モデルの構築
 - (4) エネルギーの経済性の向上
 - (5) エネルギー政策と地球温暖化対策の両立

3 基本方針と目標

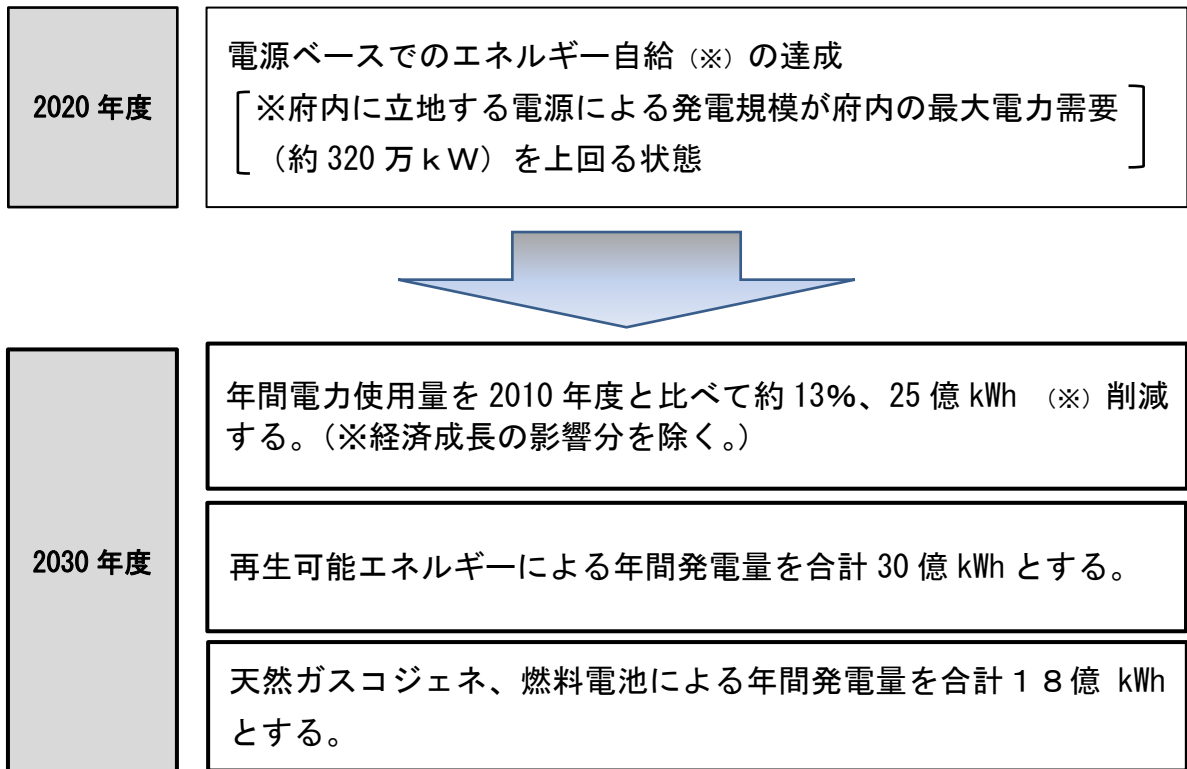
<基本方針>

原発に依存しない社会を目指すとともに、府民生活の安心・安全を守り、経済活動を維持発展させることが可能なエネルギーの安定確保を図るため、「エネルギー自給・京都」の実現をめざして、京都の府民力、地域力、産業力を最大限に活かした5つの戦略を推進する。

- 戦略1 ICT等の活用による新しい省エネ・節電型社会の構築
- 戦略2 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大
- 戦略3 府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保
- 戦略4 各地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成
- 戦略5 京都エコ・エネルギー産業の育成と振興

- 府民一人ひとりが、エネルギー問題を単に供給側の問題としてではなく、需要者である自らの問題として捉えることにより、省エネルギー推進や再生可能エネルギー導入の取組などを進めていくため、府域に立地する系統及び分散型電源による供給力が、府域における電力需要を上回る状態を「エネルギー自給・京都」と位置づけ、その実現を目指して、5つの戦略を推進

<取組目標>



4 基本方針に基づく施策の方向

（１）ICT等の活用による新しい省エネ・節電型社会の構築に向けて

- ライフスタイルの転換、生産システムの省エネ化の促進
 - ・ 府民、中小企業に対する省エネ・節電に係る啓発・相談・診断
 - ・ 中小企業等における省エネ・高効率設備の導入支援
 - ・ 省エネ・断熱性能に優れた建築物の普及促進
- ICTを活用したエネルギー・マネジメント・システムの普及促進
 - ・ エネルギー・マネジメント・システムに関する情報提供、学習機会の創出
 - ・ けいはんな学研都市での次世代エネルギー・社会システム実証実験の成果を活用した府内でのHEMS、BEMS導入促進 等
- デマンドレスポンスやネガワット取引の仕組みの構築 等

（２）再生可能エネルギーの最大限の導入拡大に向けて

- 太陽光発電の飛躍的普及拡大
 - ・ 固定価格買取制度を活用した住宅用、非住宅用太陽光発電の導入促進 等
- 地域の特色を活かした再生可能エネルギー導入の取組支援
 - ・ NPOや地域住民が行う小水力発電の取組支援
 - ・ バイオマス資源の利活用の促進 等
- 再生可能エネルギー普及のための啓発、環境学習の推進

(3) 府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保に向けて

- 天然ガスコジェネ施設、燃料電池の導入促進
 - ・コジェネ導入拡大のための託送制度や卸電力市場の活性化 等
- LNG発電所等の立地促進
 - ・LNG火力発電所等の立地を促進するための基礎調査の実施 等
- 海洋エネルギー資源の開発促進
 - ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合を通じたメタンハイドレート等エネルギー資源の開発促進 等

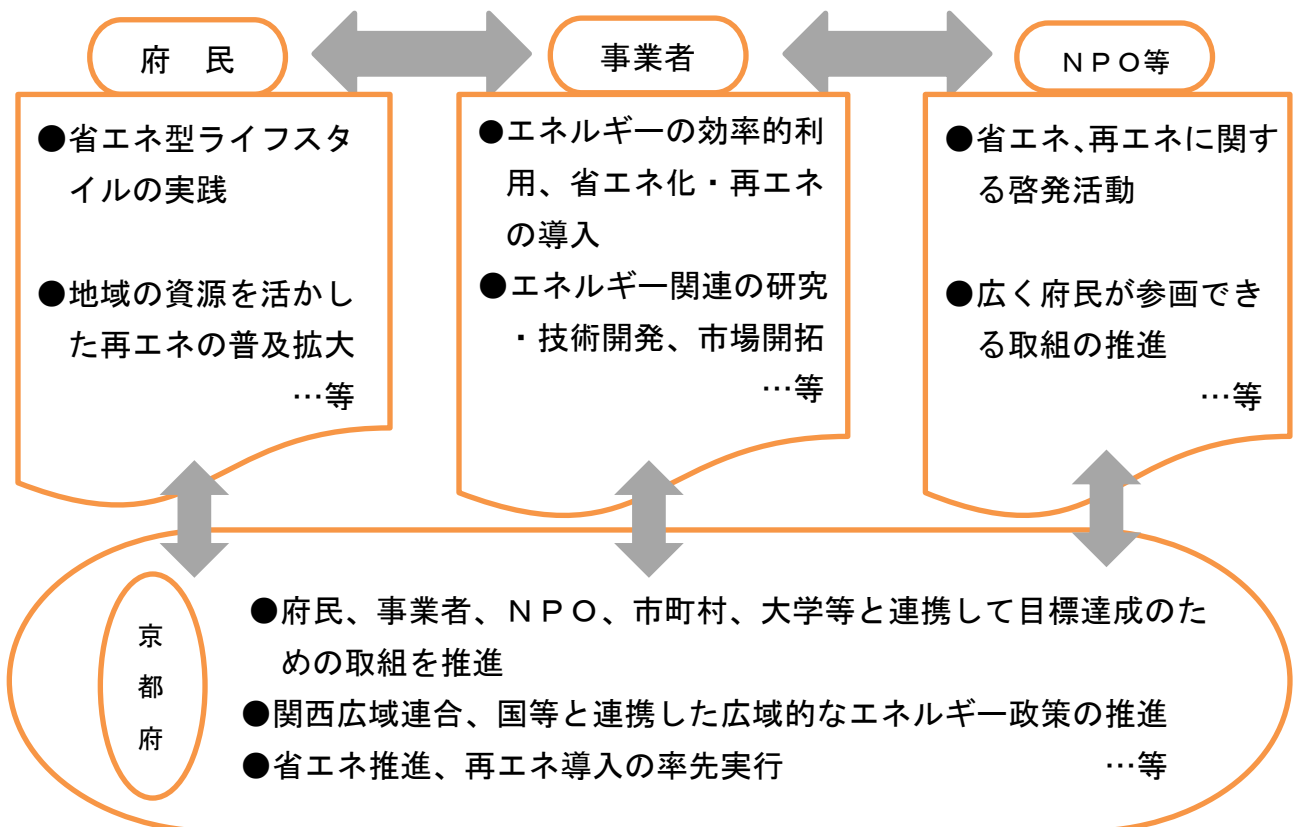
(4) 各地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成に向けて

- エネルギー未来都市の構築
 - ・けいはんな学研都市での次世代エネルギー・社会システム実証実験の成果の活用 等
- スマートコミュニティの形成
 - ・各地の特性や地域資源を活かしたスマートコミュニティの形成 等

(5) 京都エコ・エネルギー産業の育成・振興に向けて

- 技術開発・新産業創出の支援
 - ・京都産業育成コンソーシアム及び京都産業エコ・エネルギー推進機構と連携した技術開発・新産業創出の支援 等

5 目標達成のための行動指針



京都エコ・エネルギー戦略（中間案）の体系～エネルギー自給・京都の実現～

